

議案第30号

令和6年度

宇陀市水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目 次

令和6年度 宇陀市水道事業特別会計予算

宇陀市水道事業特別会計予算	255頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市水道事業特別会計予算実施計画	257頁
(2) 宇陀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	260頁
(3) 宇陀市水道事業予定貸借対照表	261頁
(4) 宇陀市水道事業予定損益計算書(前年度分)	263頁
(5) 宇陀市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	264頁
(6) 注記	266頁
(7) 給与費明細書	267頁
(8) 宇陀市水道事業特別会計予算説明書	274頁

(総 則)

第1条 令和6年度宇陀市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	10,760 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	2,870,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	7,863 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
水道未普及地域解消事業	338,000 千円
水道施設整備事業	130,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益	1,172,629 千円	
第1項 営 業 収 益	653,469 千円	
第2項 営 業 外 収 益	519,140 千円	
第3項 特 別 利 益	20 千円	

	支 出	
第1款 水道事業費用	1,172,629 千円	
第1項 営 業 費 用	1,091,803 千円	
第2項 営 業 外 費 用	52,714 千円	
第3項 特 別 損 失	26,112 千円	
第4項 予 備 費	2,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額333,987千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,534千円及び過年度分損益勘定留保資金291,453千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入	498,946 千円	
第1項 企 業 債	157,100 千円	
第2項 分 担 金	4,950 千円	
第3項 工 事 負 担 金	19,150 千円	
第4項 出 資 金	91,300 千円	
第5項 国 庫 補 助 金	121,740 千円	
第6項 県 補 助 金	6,879 千円	
第7項 他 会 計 補 助 金	94,857 千円	
第8項 他 会 計 負 担 金	2,970 千円	

	支 出	
第1款 資本的支出	832,933 千円	
第1項 建 設 改 良 費	548,421 千円	
第2項 企 業 債 償 還 金	284,512 千円	

令和6年度 宇陀市水道事業特別会計予算実施計画

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	千円 157,100	普通貸借又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 162,515千円  
(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 上水道事業の運営管理に係る一般会計からの補助金 155,484千円  
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和6年3月4日提出

奈良県宇陀市長 金剛一智

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益	1. 営業収益		1,172,629	
		1. 給水収益	653,469	
		2. 受託工事収益	380,193	
		3. その他営業収益	10	
		4. 給水収益(簡水)	316	
		5. 受託工事収益(簡水)	272,800	
		6. その他営業収益(簡水)	10	
	2. 営業外収益		140	
		1. 受取利息	519,140	
		2. 他会計補助金	167	
		3. 雑収益	91,560	
		4. 長期前受金戻入益	8,666	
		5. 他会計補助金(簡水)	85,587	
		6. 雑収益(簡水)	116,385	
		7. 長期前受金戻入益(簡水)	7,882	
	3. 特別利益		208,893	
		1. 固定資産売却益	20	
		2. 固定資産売却益(簡水)	10	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業費用	1. 営業費用		1,172,629	
		1. 原水及び浄水費	1,091,803	
		2. 配水及び給水費	159,389	
		3. 受託工事費	30,890	
		4. 総係費	10	
		5. 減価償却費	96,782	
		6. 資産減耗費	178,948	
		7. その他営業費用	2,373	
		8. 原水及び浄水費(簡水)	0	
		9. 配水及び給水費(簡水)	193,482	
		10. 受託工事費(簡水)	40,294	
		11. 総係費(簡水)	10	
		12. 減価償却費(簡水)	23,207	
		13. 資産減耗費(簡水)	363,785	
			2,633	

款	項	目	予定額(千円)	備考
	2. 営業外費用		52,714	
		1. 支払利息	9,967	
		2. 消費税	14,500	
		3. 雑支出	10	
		4. 支払利息(簡水)	24,727	
		5. 消費税(簡水)	3,500	
		6. 雑支出(簡水)	10	
	3. 特別損失		26,112	
		1. 固定資産売却損	0	
		2. 過年度損益修正損	495	
		3. その他特別損失	4,758	
		4. 固定資産売却損(簡水)	0	
		5. 過年度損益修正損(簡水)	300	
		6. その他特別損失(簡水)	20,559	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	1,000	
		2. 予備費(簡水)	1,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入			498,946	
	1. 企業債		157,100	
		1. 企業債	28,500	
		2. 企業債(簡水)	128,600	
	2. 分担金		4,950	
		1. 分担金	3,135	
		2. 分担金(簡水)	1,815	
	3. 工事負担金		19,150	
		1. 工事負担金	1,000	
		2. 工事負担金(簡水)	1,000	
		3. 他会計負担金(簡水)	17,150	
	4. 出資金		91,300	
		1. 出資金(簡水)	91,300	
	5. 国庫補助金		121,740	
		1. 国庫補助金(簡水)	121,740	
	6. 県補助金		6,879	
		1. 県補助金(簡水)	6,879	
	7. 他会計補助金		94,857	
		1. 他会計補助金	1,080	
		2. 他会計補助金(簡水)	93,777	
	8. 他会計負担金		2,970	
		1. 他会計負担金(簡水)	2,970	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出			832,933	
	1. 建設改良費		548,421	
		1. 営業設備費	0	
		2. 水道建設事業費	101,711	
		3. リース資産購入費	3,900	
		4. 広域水道企業団統合諸費	3,736	
		5. 営業設備費(簡水)	1,600	
		6. 水道建設事業費(簡水)	433,574	
		7. リース資産購入費(簡水)	3,900	
	2. 企業債償還金		284,512	
		1. 企業債償還金	67,855	
		2. 企業債償還金(簡水)	216,657	

令和6年度 宇陀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 10,484
減価償却費	542,733
固定資産除却費	4,906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,354
長期前受金戻入額	△ 294,480
受取利息及び配当金	△ 167
支払利息及び企業債取扱諸費	34,669
固定資産売却損	0
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,901
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	12,466
小計	251,547
受取利息及び配当金	167
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 34,669
業務活動によるキャッシュ・フロー①	217,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 480,867
国庫補助金による収入	121,740
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 22,222
他会計補助金による収入	94,857
他会計負担金による収入	2,970
工事負担金による収入	19,150
分担金による収入	4,500
その他補助金等による収入	6,879
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	△ 39,040
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	4,658
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 287,375
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	157,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 283,511
リース債務の支払	△ 7,427
短期貸付返還による収入	50,000
他会計からの出資による収入	91,300
財務活動によるキャッシュ・フロー③	7,462
IV 現金預金の増減額 (△は減少) ④=①+②+③	△ 62,868
V 現金預金の期首残高	768,776
VI 現金預金の期末残高	705,908

令和6年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地		549,302
ロ. 建 物	894,285	
減 価 償 却 累 計 額	△ 377,585	516,700
ハ. 構 築 物	16,023,257	
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,035,137	8,988,120
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,561,888	
減 価 償 却 累 計 額	△ 812,737	749,151
ホ. 量 水 器	40,926	
減 価 償 却 累 計 額	△ 17,659	23,267
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	53,167	
減 価 償 却 累 計 額	△ 45,208	7,959
ト. 車 両 及 び 運 搬 具	27,059	
減 価 償 却 累 計 額	△ 23,196	3,863
チ. リ ー ス 資 産	40,681	
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,883	9,798
リ. 建 設 仮 勘 定		525,813
有形固定資産合計		11,373,973
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. 電 話 加 入 権		591
ロ. ダ ム 使 用 権		23,740
無形固定資産合計		24,331
固定資産合計		11,398,304
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		
		705,908
(2) 未 収 金		
	348,856	
貸 倒 引 当 金	△ 1,210	347,646
(3) 貯 蔵 品		
		13,212
流動資産合計		1,066,766
資産合計		12,465,070

令和5年度 宇陀市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		2,433,508	
(2) 引当金			
イ. 修繕引当金	58,182	58,182	
固定負債合計			2,491,690
4. 流動負債			
(1) 未払金		219,203	
(2) 未払費用		1,326	
(3) 前受金		10,081	
(4) 預り金		598	
(5) 企業債		290,199	
(6) リース債務		6,808	
(7) 引当金			
イ. 賞与等引当金	12,194	12,194	
流動負債合計			540,409
5. 繰延収益			
長期前受金		10,926,152	
長期前受金収益化累計額		△ 5,010,699	
繰延収益合計			5,915,453
負債合計			<u>8,947,552</u>
資本の部			
6. 資本金			3,019,768
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		20,247	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	183,000		
ロ. 利益積立金	122,000		
ハ. 建設改良積立金	158,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	14,503		
利益剰余金合計		477,503	
剰余金合計			497,750
資本合計			<u>3,517,518</u>
負債資本合計			<u>12,465,070</u>

1. 営業収益			
(1) 給水収益	320,666		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	183		
(4) 給水収益（簡水）	244,898		
(5) 受託工事収益（簡水）	0		
(6) その他営業収益（簡水）	77	565,824	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	127,534		
(2) 配水及び給水費	27,477		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	83,510		
(5) 減価償却費	177,814		
(6) 資産減耗費	1,100		
(7) その他営業費用	0		
(8) 原水及び浄水費（簡水）	172,792		
(9) 配水及び給水費（簡水）	27,099		
(10) 受託工事費（簡水）	0		
(11) 総係費（簡水）	19,386		
(12) 減価償却費（簡水）	361,553		
(13) 資産減耗費（簡水）	0		
(14) その他営業費用（簡水）	0	998,265	
営業損失			432,441
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	210		
(2) 他会計補助金	86,700		
(3) 雑収益	7,427		
(4) 長期前受金戻入	87,959		
(5) 他会計補助金（簡水）	78,931		
(6) 雑収益（簡水）	7,086		
(7) 長期前受金戻入（簡水）	208,684	476,997	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	10,779		
(2) 雑支出	30		
(3) 支払利息（簡水）	27,341		
(4) 雑支出（簡水）	6,065	44,215	432,782
経常利益			341
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	19		
(2) 過年度損益修正損（簡水）	15	34	34
当年度純利益			307
前年度繰越利益剰余金			24,680
当年度未処分利益剰余金			<u>24,987</u>

令和5年度 宇陀市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	569,861	
ロ. 建 物	894,285	
減価償却累計額	<u>△ 348,530</u>	545,755
ハ. 構 築 物	15,659,362	
減価償却累計額	<u>△ 6,676,905</u>	8,982,457
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,521,739	
減価償却累計額	<u>△ 764,701</u>	757,038
ホ. 量 水 器	37,136	
減価償却累計額	<u>△ 16,398</u>	20,738
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	53,167	
減価償却累計額	<u>△ 41,028</u>	12,139
ト. 車 両 及 び 運 搬 具	27,059	
減価償却累計額	<u>△ 21,239</u>	5,820
チ. リ ー ス 資 産	40,681	
減価償却累計額	<u>△ 24,460</u>	16,221
リ. 建 設 仮 勘 定	535,406	
有形固定資産合計		<u>11,445,435</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. 電 話 加 入 権	591	
ロ. ダ ム 使 用 権	19,051	
無形固定資産合計		<u>19,642</u>
固定資産合計		<u>11,465,077</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	768,776	
(2) 未 収 金	268,267	
貸倒引当金	<u>△ 1,210</u>	267,057
(3) 貯 蔵 品	11,311	
(4) 短 期 貸 付 金	50,000	
流動資産合計		<u>1,097,144</u>
資 産 合 計		<u><u>12,562,221</u></u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	2,566,608	
(2) 引 当 金		
イ. 修 繕 引 当 金	<u>58,182</u>	58,182
(3) リ ー ス 債 務		<u>6,808</u>
固定負債合計		<u>2,631,598</u>
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	202,218	
(2) 未 払 費 用	1,187	
(3) 前 受 金	10,081	
(4) 預 り 金	598	
(5) 企 業 債	283,511	
(6) リ ー ス 債 務	7,427	
(7) 引 当 金		
イ. 賞 与 等 引 当 金	<u>6,840</u>	<u>6,840</u>
流動負債合計		<u>511,862</u>
5. 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	10,721,578	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,739,519</u>	
繰延収益合計		<u>5,982,059</u>
負 債 合 計		<u><u>9,125,519</u></u>
資 本 の 部		
6. 資 本 金		2,928,468
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	20,247	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	183,000	
ロ. 利 益 積 立 金	122,000	
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	158,000	
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>24,987</u>	
利益剰余金合計		<u>487,987</u>
剰 余 金 合 計		<u>508,234</u>
資 本 合 計		<u>3,436,702</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>12,562,221</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 8～15年

車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

リース資産の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、総額が300万円未満の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	1,935	45,101	29,108	76,144	23,160	99,304
			15						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	27,728	20,607	48,335	14,876	63,211
			6						
合 計	—	(—)	1,935	72,829	49,715	124,479	38,036	162,515	
			21						
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	1,935	44,142	28,796	74,873	23,483	98,356
			15						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	27,534	19,795	47,329	15,350	62,679
			6						
合 計	—	(—)	1,935	71,676	48,591	122,202	38,833	161,035	
			21						
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	959	312	1,271	△ 323	948
			0						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	194	812	1,006	△ 474	532
			0						
合 計	—	(—)	0	1,153	1,124	2,277	△ 797	1,480	
			0						

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当
		本年度	3,342	2,940	4,797	1,355	12,298	9,660	336	2,368
前年度	3,924	2,940	4,262	1,148	13,878	10,529	672	2,347	600	
比 較	△ 582	0	535	207	△ 1,580	△ 869	△ 336	21	40	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計				
	本年度	1,440	260	324	9,955	49,715				
	前年度	2,040	260	324	5,667	48,591				
	比 較	△ 600	0	0	4,288	1,124				

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 10	0	41,455	27,401	68,856	22,206	91,062
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 6	0	27,728	20,607	48,335	14,876	63,211
	合 計	-	(-) 16	0	69,183	48,008	117,191	37,082	154,273
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 10	0	40,642	28,150	68,792	22,763	91,555
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 6	0	27,534	19,795	47,329	15,350	62,679
	合 計	-	(-) 16	0	68,176	47,945	116,121	38,113	154,234
比 較	損益勘定 支弁職員	-	(-) 0	0	813	△ 749	64	△ 557	△ 493
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	0	194	812	1,006	△ 474	532
	合 計	-	(-) 0	0	1,007	63	1,070	△ 1,031	39

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
	本年度	3,342	2,940	4,797	1,167	11,531	9,018	336	2,258
前年度	3,924	2,940	4,262	992	13,494	10,529	672	2,241	600
比 較	△ 582	0	535	175	△ 1,963	△ 1,511	△ 336	17	40
区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計				
本年度	1,440	260	324	9,955	48,008				
前年度	2,040	260	324	5,667	47,945				
比 較	△ 600	0	0	4,288	63				

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 5	1,935	3,646	1,707	7,288	954	8,242
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) 5	1,935	3,646	1,707	7,288	954	8,242
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 5	1,935	3,500	646	6,081	720	6,801
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) 5	1,935	3,500	646	6,081	720	6,801
比 較	損益勘定 支弁職員	-	(-) 0	0	146	1,061	1,207	234	1,441
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) 0	0	146	1,061	1,207	234	1,441

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手 当
	本年度	0	0	0	188	767	642	0	110
前年度	0	0	0	156	384	0	0	106	0
比 較	0	0	0	32	383	642	0	4	0
区 分	児童手当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤務 手 当	賞与引当 金繰入額	合計				
本年度	0	0	0	0	1,707				
前年度	0	0	0	0	646				
比 較	0	0	0	0	1,061				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	1,153	給 与 改 定 等	932	昇給に伴う増加
		そ の 他	75	人事異動等による増加
		会 計 年 度 任 用 職 員	146	昇給に伴う増加
手 当	1,124	給 与 改 定 等	1,183	昇給・勤務条件等に伴う増加
		そ の 他	△ 1,120	人事異動・勤務条件等による減少
		会 計 年 度 任 用 職 員	1,061	期末・勤勉手当の支給率増加及び昇給に伴う増加

3. 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員一人当たり給与

区 分		職員企業職 (一)	技 能 労 務 員 企 業 職 (二)
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	363,143	321,700
	平均給与月額 (円)	461,248	363,982
	平均年齢 (歳)	50	53
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	364,146	320,850
	平均給与月額 (円)	436,005	373,442
	平均年齢 (歳)	48	52

(2) 初 任 給

区 分	企業職 (一) (円)	企業職 (二) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	170,900	164,000	170,900	164,000
短 大 卒	181,800	173,700	181,800	173,700
大 学 卒	202,400	185,400	202,400	185,400

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (二) (経過措置対象職員)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7 級	(-) 1	(-) 7.14	-	(-) -	(-) -	151号以上	(-) 0	(-) -
	6 級	(-) 4	(-) 28.57	-	(-) -	(-) -	126~150号	(-) 0	(-) -
	5 級	(-) 3	(-) 21.44	-	(-) -	(-) -	101~125号	(-) 0	(-) -
	4 級	(-) 4	(-) 28.57	4 級	(-) 2	(-) 100.00	75~100号	(-) 0	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 7.14	3 級	(-) 0	(-) 0.00	51~75号	(-) 0	(-) -
	2 級	(-) 1	(-) 7.14	2 級	(-) 0	(-) 0.00	26~50号	(-) 0	(-) -
	1 級	(-) 0	(-) 0.00	1 級	(-) 0	(-) 0.00	1~26号	(-) 0	(-) -
	計	(-) 14	(-) 100.00	計	(-) 2	(-) 100.00	計	(-) 0	(-) 100.00
令和5年1月1日現在	7 級	(-) 1	(-) 7.69	-	(-) -	(-) -	151号以上	(-) 0	(-) 0.00
	6 級	(-) 2	(-) 15.38	-	(-) -	(-) -	126~150号	(-) 0	(-) 0.00
	5 級	(-) 5	(-) 38.46	-	(-) -	(-) -	101~125号	(-) 1	(-) 100.00
	4 級	(-) 3	(-) 23.09	4 級	(-) 1	(-) 100.00	75~100号	(-) 0	(-) 0.00
	3 級	(-) 2	(-) 15.38	3 級	(-) 0	(-) 0.00	51~75号	(-) 0	(-) 0.00
	2 級	(-) 0	(-) 0.00	2 級	(-) 0	(-) 0.00	26~50号	(-) 0	(-) 0.00
	1 級	(-) 0	(-) 0.00	1 級	(-) 0	(-) 0.00	1~26号	(-) 0	(-) 0.00
	計	(-) 13	(-) 100.00	計	(-) 1	(-) 100.00	計	(-) 1	(-) 100.00

備考 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職 (一)	局 長	次 課 主 長 課 長 幹 事	課 主 幹 事 課 長 補 佐 主 幹 事	課 長 補 佐 課 長 補 佐 主 幹 事	主 査	主 事 技 師	主 事 技 師 補 主 事 技 師 補

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	14	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	12	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	13	12	1
比率 (B) / (A) (%)		81.3	85.7	50.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	13	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	11	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	12	11	1
比率 (B) / (A) (%)		80.0	84.6	50.0	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.47	0.41	0.91
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	56.25	50.00	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,000	3,000	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	浄水場勤務手当		

## (6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

令和6年度 宇陀市水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 水道事業収益		1,172,629	1,148,817	23,812				
1. 営業収益		653,469	669,538		16,069			
1. 給水収益		380,193	387,800		7,607			
						1. 水道料金	380,193	水道料金
2. 受託工事 収 益	10	10				1. 受託工事 収 益	10	
3. その他 営業収益	316	302	14			1. 材料売却 収 益	10	材料売却収益
						2. 手 数 料	256	設計及び竣工検査手数料 80 指定工事店申請手数料等 176
						3. 雑 収 益	50	漏水修理代等
4. 給水収益 (簡水)	272,800	281,300		8,500		1. 水道料金	272,800	水道料金
5. 受託工事 収 益 (簡水)	10	10				1. 受託工事 収 益	10	
6. その他 営業収益 (簡水)	140	116	24			1. 材料売却 収 益	10	材料売却収益
						2. 手 数 料	80	設計及び竣工検査手数料
						3. 雑 収 益	50	漏水修理代等
2. 営業外収益		519,140	479,259	39,881				
1. 受取利息		167	223		56			
						1. 預金利息	167	定期預金等利息
2. 他 会 計 補 助 金	91,560	86,700	4,860			1. 他 会 計 補 助 金	91,560	児童手当に係る補助金 360 上水道事業運営管理補助金 91,200 (うち職員給与費相当額 91,200)
3. 雑 収 益	8,666	8,646	20			1. 雑 収 益	8,666	敷地占有料等 802 下水道料金事務受託料等 7,150

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
4. 長 期 前 受 金 戻 入 益		85,587	87,959		2,372			
						1. 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	17,150	
						2. 他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	162	
						3. 工 事 負 担 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	49,552	
						4. 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	1,030	
						5. 分 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	17,693	
5. 他 会 計 補 助 金 (簡水)		116,385	78,931	37,454		1. 他 会 計 補 助 金	116,385	高料金対策に係る補助金 43,839 償還金利息に係る補助金 10,779 過疎債償還利息に係る補助金 350 上水道事業運営管理補助金 61,417
6. 雑 収 益 (簡水)		7,882	8,116		234	1. 雑 収 益	7,882	敷地占有料等 18 下水道料金事務受託料等 7,864
7. 長 期 前 受 金 戻 入 益 (簡水)		208,893	208,684		209			
						1. 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	116,832	
						2. 県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	2,428	
						3. 他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	64,292	

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						4. 工事負担 担金長期 前受金戻 入 益	23,613	
						5. 他会計負 担金長期 前受金戻 入 益	50	
						6. 分担金長 期前受金 戻 入 益	1,678	
3.	特別利益	20	20					
	1. 固定資産 売却益	10	10			1. 固定資産 売却益	10	
	2. 固定資産 売却益 (簡水)	10	10			1. 固定資産 売却益	10	

支 出 の 部

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.	水道事業費用	1,172,629	1,148,817	23,812				
	1. 営業費用	1,091,803	1,087,597	4,206				
	1. 原水及び 浄水費	159,389	149,508	9,881				
						1. 給 料	11,818	職員給料
						2. 手 当	6,025	職員手当 扶養手当 276 時間外勤務手当 1,173 通勤手当 233 期末手当 1,838 勤勉手当 1,457 住居手当 336 地域手当 364 宿日直手当 120 児童手当 120 特殊勤務手当 108
						3. 法 定 福 利 費	5,949	職員共済組合負担金 3,918 公務災害補償基金負担金 36 退職手当負担金 1,995
						4. 被 服 費	130	作業服等
						5. 備 消 耗 品 費	220	施設管理用消耗品
						6. 燃 料 費	171	A重油他
						7. 通 信 運 搬 費	1,650	専用電話回線使用料
						8. 委 託 料	10,701	水質検査機器等整備点検業 務委託料 132 電気保安管理業務委託料 270 遠隔監視装置保守点検業務 委託料 880 檜牧浄水場夜間保安業務委 託料 1,092 水道施設管理業務等委託料 3,190 配水池内清掃業務委託料 4,719 草刈・清掃・水質検査業務委 託料 363 デマンド監視業務委託料 55
						9. 手 数 料	649	水質検査手数料
						10. 修 繕 費	1,474	浄水場施設等修繕費 1,100 公用車車検修理代 374
						11. 動 力 費	15,431	浄水場電力料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
								12. 薬品費 5,816	ポリ塩化アルミニウム 2,917 次亜塩素 1,927 苛性ソーダ 873 試薬等 99
								13. 負担金 730	奈良広域水質検査センター 組合負担金
								14. 受水費 96,525	県水受水費 675,000m <sup>3</sup>
								15. 賞与引当 2,100	期末手当 890
								金繰入額	勤勉手当 729 共済組合負担金 481
	2. 配水及び 給水費	30,890	36,605		5,715				
								1. 備消耗 品 費 275	施設管理用消耗品
								2. 燃料費 146	公用車等燃料費
								3. 委託料 3,571	水道施設管末水質検査業務 委託料 435 水道管路情報管理システム 保守業務委託料 220 量水器取替業務委託料 2,916
								4. 賃借料 487	水道施設用地借地代 102 公用車等賃借料 385
								5. 修繕費 14,163	給配水施設機械設備修繕費 1,694 漏水修理費 11,824 量水器修繕費 271 公用車車検修理代 374
								6. 路面 復旧費 500	道路復旧費
								7. 動力費 10,098	各配水施設電力料
								8. 材料費 1,650	漏水修理材料代
	3. 受託 工事費	10	10					1. 委託料 10	給水装置工事
	4. 総係費	96,782	92,824	3,958				1. 給料 33,283	職員給料 29,637 会計年度任用職員給料 3,646
								2. 手当 17,197	職員手当 扶養手当 1,194 管理職手当 1,860 時間外勤務手当 1,471 通勤手当 440 期末手当 4,952 勤勉手当 3,916

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								地域手当 977
								宿日直手当 280
								児童手当 240
								管理職員特別勤務手当 160
								会計年度任用職員手当
								通勤手当 188
								期末手当 767
								勤勉手当 642
								地域手当 110
	3. 報 酬	87						運営協議会等委員報酬
	4. 法 定 福 利 費	15,830						職員共済組合負担金 9,767 公務災害補償基金負担金 94 退職手当負担金 5,015 会計年度任用職員社会保険料 954
	5. 旅 費	51						出張旅費
	6. 被 服 費	65						作業服等
	7. 備 消 耗 品 費	720						事務用消耗品 266 管理用消耗品 454
	8. 燃 料 費	367						公用車燃料費 328 暖房用燃料費 39
	9. 光 熱 水 費	30						ガス使用料等
	10. 印 刷 製 本 費	646						水道料金関係印刷代
	11. 通 信 運 搬 費	1,305						電話料金 324 郵送料 959 放送視聴料 22
	12. 委 託 料	17,374						検針業務委託料 5,841 料金・会計システム保守業 務委託料 1,379 上下水道料金滞納整理等業 務委託料 7,349 消防設備点検業務委託料 55 例規改正業務委託料 2,750
	13. 賃 借 料	852						料金システム使用料 673 公用車リース料 40 宿直者用シーツ等リース料 139
	14. 修 繕 費	585						公用車車検修理代 275 事務機器修理代等 310
	15. 研 修 費	165						職員研修費 155 資格取得費 10

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						16. 厚生費	42	衛生検査料
						17. 会費 負担金	74	日本水道協会費 61 県水受水協議会費 3 安全運転管理者協会費 10
						18. 保険料	486	水道賠償責任保険料 321 公用車損害共済保険料 100 建物損害共済保険料 65
						19. 広告料	10	水道週間新聞広告料
						20. 手数料	1,946	口座振替手数料 1,855 廃材処分手数料 91
						21. 賞与引当 金繰入額	5,167	期末手当 2,361 勤勉手当 1,906 共済組合負担金 900
						22. 貸倒引当 金繰入額	500	
5. 減価 償却費	178,948	177,814	1,134			1. 有形固定 資産減価 償却費	178,948	建物 5,865 構築物 154,799 機械及び装置 11,642 車両及び運搬具 919 工具器具及び備品 1,692 量水器 820 リース資産 3,211
6. 資産 減耗費	2,373	8,100		5,727		1. 棚卸資産 減耗費	100	
						2. 固定資産 除却費	2,273	水道施設更新等による除却費
7. その他 営業費用	0	50		50				
8. 原水及び 浄水費 (簡水)	193,482	192,644	838			1. 備消耗 品費	495	施設管理用消耗品
						2. 燃料費	219	公用車等燃料費
						3. 通信 運搬費	7,260	専用電話回線使用料
						4. 委託料	25,337	水質検査機器等整備点検業 務委託料 1,650 遠隔監視装置保守点検業 務委託料 3,520 電気保安管理業務委託料 83

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						5. 手数料	4,683	水質検査手数料
						6. 修繕費	11,434	浄水場施設等修繕費 10,895 公用車車検修理代 539
						7. 動力費	15,576	浄水場電力料
						8. 薬品費	5,098	ポリ塩化アルミニウム 364 次亜塩素 4,217 苛性ソーダ 218 試薬等 299
						9. 負担金	5,405	奈良広域水質検査センター 組合負担金 3,305 上津ダム管理負担金 2,100
						10. 受水費	117,975	県水受水費 825,000m <sup>3</sup>
9. 配水及び 給水費 (簡水)	40,294	37,426	2,868			1. 備消耗 品費	176	施設管理用消耗品
						2. 燃料費	329	公用車等燃料費
						3. 委託料	9,327	水道施設管末水質検査業務 委託料 2,899 配水施設等保守整備業務委 託料 25 管路情報保存業務委託料 330 漏水調査業務委託料 3,147 量水器取替業務委託料 2,926
						4. 賃借料	511	水道施設用地借地代 214 公用車リース料 297
						5. 修繕費	14,733	給水施設機械設備修繕費 3,461 漏水修理費 10,560 量水器修繕費 272 公用車車検修理代 440
						6. 路面 復旧費	500	道路復旧費
						7. 動力費	13,068	各配水施設電力料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
							8. 材 料 費	1,650	漏水修理材料代
10.	受託工事 費(簡水)	10	10				1. 委 託 料	10	給水装置工事
11.	総 係 費 (簡水)	23,207	23,053	154			1. 報 酬	1,848	検針員報酬
							2. 旅 費	42	出張旅費
							3. 備 消 耗 品 費	381	事務用消耗品費 134 管理用消耗品 247
							4. 燃 料 費	148	公用車燃料費 109 暖房用燃料費 39
							5. 光熱水費	30	ガス使用料等
							6. 印 刷 製 本 費	646	水道料金関係印刷代
							7. 通 信 運 搬 費	1,105	電話料金 146 郵送料 959
							8. 委 託 料	14,383	検針業務委託料 5,600 料金・会計システム保守業 務委託料 1,379 上下水道料金滞納整理業務 委託料 7,349 消防設備点検業務委託料 55
							9. 賃 借 料	673	料金システム使用料
							10. 修 繕 費	275	公用車車検修理代 220 事務機器修理代 55
							11. 研 修 費	165	職員研修費 155 資格取得費 10
							12. 厚 生 費	25	衛生検査料
							13. 会 費 負 担 金	74	日本水道協会費 62 県水受水協議会費 3 安全運転管理者協会費 9
							14. 保 險 料	999	水道賠償責任保険料 643 公用車損害共済保険料 104 建物損害共済保険料 252
							15. 手 数 料	1,913	口座振替手数料 1,855 廃材処分手数料 58
							16. 貸倒引当 金繰入額	500	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
	12. 減 価 償 却 費 (簡水)	363,785	361,553	2,232			1. 有形固定 資産減価 償 却 費	363,400	建物 23,190 構築物 296,636 機械及び装置 36,395 車両及び運搬具 1,038 工具器具及び備品 2,488 量水器 441 リース資産 3,212
							2. 無形固定 資産減価 償 却 費	385	ダム使用权
	13. 資 産 減 耗 費 (簡水)	2,633	8,000		5,367		1. 固定資産 除 却 費	2,633	水道施設更新等による除却費
2.	営業外費用	52,714	57,020		4,306				
	1. 支払利息	9,967	10,819		852		1. 企 業 債 利 息	9,828	企業債利子
							2. リ ー ス 利 息	139	料金システムリース利子
	2. 消 費 税	14,500	14,800		300		1. 消 費 税	14,500	
	3. 雑 支 出	10	10				1. そ の 他 雑 支 出	10	
	4. 支払利息 (簡水)	24,727	27,881		3,154		1. 企 業 債 利 息	24,588	企業債利子
							2. リ ー ス 利 息	139	料金システムリース利子
	5. 消 費 税 (簡水)	3,500	3,500				1. 消 費 税	3,500	
	6. 雑 支 出 (簡水)	10	10				1. そ の 他 雑 支 出	10	
3.	特別損失	26,112	1,200	24,912					
	1. 固定資産 売 却 損	0	300		300		1. 固定資産 売 却 損	0	
	2. 過年度損 益修正損	495	500		5		1. 過年度損 益修正損	495	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3. その他 特別損失		4,758	0	4,758				
	1. その他 特別損失			4,758				期末手当引当金繰入相当額 2,205 勤勉手当引当金繰入相当額 1,737 法定福利費繰入相当額 816
	4. 固定資産 売却損 (簡水)	0	100		100	1. 固定資産 売却損	0	
	5. 過年度損 益修正損 (簡水)	300	300			1. 過年度損 益修正損	300	
6. その他 特別損失 (簡水)		20,559	0	20,559				
	1. その他 特別損失			20,559		1. その他 特別損失	20,559	水道用地所管替えに係る除却
4. 予備費		2,000	3,000		1,000			
	1. 予 備 費	1,000	2,000		1,000			
	2. 予 備 費 (簡水)	1,000	1,000			1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		498,946	410,362	88,584				
1. 企業債		157,100	114,800	42,300				
	1. 企 業 債	28,500	35,000		6,500	1. 企 業 債	28,500	
2. 企業債 (簡水)		128,600	79,800	48,800				
	1. 企 業 債					1. 企 業 債	128,600	
2. 分担金		4,950	4,950					
1. 分 担 金		3,135	3,135					
	1. 給 水 分 担 金					1. 給 水 分 担 金	3,135	水道給水分担金
2. 分 担 金 (簡水)		1,815	1,815					
	1. 給 水 分 担 金					1. 給 水 分 担 金	1,815	水道給水分担金
3. 工事負担金		19,150	38,760		19,610			
1. 工 事 負 担 金		1,000	1,100		100			
	1. 工 事 負 担 金					1. 工 事 負 担 金	1,000	水道施設分担金
2. 工 事 負 担 金 (簡水)		1,000	37,660		36,660			
	1. 工 事 負 担 金					1. 工 事 負 担 金	1,000	水道施設分担金
3. 他 会 計 負 担 金 (簡水)		17,150	0	17,150				
	1. 工 事 負 担 金					1. 工 事 負 担 金	17,150	一般農道整備大野向湖線向湖地区 工事に伴う水道管移設工事に係る 工事負担金
4. 出資金		91,300	61,800	29,500				
1. 出 資 金 (簡水)		91,300	61,800	29,500				
	1. 出 資 金					1. 出 資 金	91,300	
5. 国庫補助金		121,740	82,700	39,040				
2. 国 庫 補 助 金 (簡水)		121,740	82,700	39,040				
	1. 国 庫 補 助 金					1. 国 庫 補 助 金	121,740	社会資本整備総合交付金
6. 県補助金		6,879	11,844		4,965			
1. 県補助金 (簡水)		6,879	11,844		4,965			
	1. 県補助金					1. 県補助金	6,879	簡易水道等整備推進事業助成交付金
7. 他会計補助金		94,857	94,023	834				
1. 他 会 計 補 助 金		1,080	840	240				
	1. 他 会 計 補 助 金					1. 他 会 計 補 助 金	1,080	児童手当に係る補助金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2. 他 会 計 補 助 金 (簡水)	93,777	93,183	594				
						1. 他 会 計 補 助 金	93,777	償還元金に係る補助金 91,260 過疎債償還元金に係る補 助金 2,517
	8. 他 会 計 負 担 金	2,970	1,485	1,485				
	1. 他 会 計 負 担 金 (簡水)	2,970	1,485	1,485		1. 他 会 計 負 担 金	2,970	消火栓設置に係る負担金

## 支 出 の 部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.	資本的支出	832,933	833,706		773			
1.	建設改良費	548,421	548,457		36			
	1. 営 業 設 備 費	0	3,989		3,989			1. 備 品 購 入 費 0
	2. 水道建設 事 業 費	101,711	157,679		55,968			1. 委 託 料 10,000 老朽管布設替に伴う測量設計業務 2. 工 事 請 負 費 28,500 檜牧配水池通信施設工事 3. 給 料 27,728 職員給料 4. 手 当 16,538 職員手当 扶養手当 1,872 管理職手当 1,080 時間外勤務手当 2,153 通勤手当 494 期末手当 4,741 勤勉手当 3,645 地域手当 917 宿日直手当 240 児童手当 1,080 管理職員特別勤務手当 100 特殊勤務手当 216 5. 法 定 福 利 費 14,018 職員共済組合負担金 9,235 公務災害補償基金負担金 89 退職手当負担金 4,694 6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額 4,927 期末手当 2,275 勤勉手当 1,794 共済組合負担金 858
	3. リース資 産 購 入 費	3,900	4,615		715			1. リース資 産 購 入 費 3,900 料金システムリース料
	4. 広域水道 企 業 団 統 合 諸 費	3,736	0	3,736				1. 事 業 統 合 諸 費 3,736 県域水道一体化に係る統合経費
	5. 営 業 設 備 費 (簡水)	1,600	14,256		12,656			1. 備 品 購 入 費 1,600 携帯式超音波流量計
	6. 水道建設 事 業 費 (簡水)	433,574	363,303	70,271				1. 委 託 料 16,000 内山浄水場取水施設撤去に伴う詳細 設計業務委託料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						2. 工 事 請 負 費	411,150	水道未普及地域解消事業配水池 築造工事(本郷地区) 147,500 水道未普及地域解消事業送配水管 工事(本郷地区) 11,900 水道未普及地域解消事業配水管 工事(大神・入谷地区) 102,600 水道未普及地域解消事業電気通信 工事(大神・入谷地区) 54,800 水道未普及地域解消事業舗装復旧 工事(大神・入谷地区) 20,000 老朽管布設替工事(菟田野宇賀志 地内) 20,000 一般農道整備大野向刈線向湖地区 水道管移設工事 25,000 舗装復旧工事 20,000 無停電電源装置更新工事 9,350
						3. 備 消 耗 品 費	273	事務用消耗品
						4. 燃 料 費	219	公用車燃料費
						5. 通 信 運 搬 費	132	郵送料
						6. 賃 借 料	726	コピー使用料
						7. 負 担 金	5,074	宮奥ダム改修負担金
	7. リース資 産購入費 (簡水)	3,900	4,615		715	1. リース資 産購入費	3,900	料金システムリース料
	2. 企業債償還金	284,512	285,249		737			
	1. 企業債 償 還 金	67,855	71,968		4,113	1. 企業債 償 還 金	67,855	企業債償還金 元金
	2. 企業債 償 還 金 (簡水)	216,657	213,281	3,376		1. 企業債 償 還 金	216,657	企業債償還金 元金